平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場会社名　三菱重工業株式会社　　上場取引所　東 大 名 札 福
コード番号　7011　URL　http://www.mhi.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 宮永 俊一
問合せ先責任者 (役職名) 経理総括部長　(氏名) 小口 正範　TEL 03-6716-3111

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　配当支払開始予定日　平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,817,893	△0.1	163,520	46.1	149,028	72.9	97,330	296.6
24年3月期	2,820,932	△2.9	111,961	10.6	86,182	26.5	24,540	△18.5

(注)包括利益　25年3月期　144,088百万円　(—%)　24年3月期　10,090百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	29.01	28.95	7.4	3.8	5.8
24年3月期	7.31	7.30	1.9	2.2	4.0

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　2,625百万円　24年3月期　4,960百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,935,119	1,430,225	35.0	410.90
24年3月期	3,963,987	1,306,366	31.7	374.08

(参考) 自己資本　25年3月期　1,378,649百万円　24年3月期　1,255,089百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	288,375	△76,737	△154,215	319,426
24年3月期	200,361	△47,047	△183,614	254,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	20,131	82.0	1.6
25年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	26,842	27.6	2.0
26年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		26.8	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,150,000	11.8	190,000	16.2	160,000	7.4	100,000	2.7	29.80

(注)業績見通しの前提となる未確定外貨に係る為替レートは、1ドル95円、1ユーロ120円です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) MHI Capital America, Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 14「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	3,373,647,813 株	24年3月期	3,373,647,813 株
② 期末自己株式数	25年3月期	18,454,838 株	24年3月期	18,546,244 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	3,355,147,854 株	24年3月期	3,355,111,525 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P. 17「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,028,448	△6.8	95,983	75.5	93,145	150.9	91,380	607.5
24年3月期	2,175,666	△0.6	54,689	△12.7	37,120	△5.1	12,916	21.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	27.24	27.18
24年3月期	3.85	3.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,407,091	1,202,010	35.2	357.57
24年3月期	3,439,825	1,122,059	32.6	333.87

(参考) 自己資本 25年3月期 1,199,766百万円 24年3月期 1,120,191百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。
(詳細は、【添付資料】P.3「経営成績[平成25年度の業績見通し]をご覧下さい。)

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

１．経営方針 . . . 2
（１）会社の経営の基本方針 . . . 2
（２）中長期的経営戦略等 . . . 2
２．経営成績及び財政状態 . . . 3
（１）経営成績 . . . 3
（２）財政状態 . . . 4
３．連結財務諸表 . . . 5
（１）連結貸借対照表 . . . 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 . . . 7
連結損益計算書 . . . 7
連結包括利益計算書 . . . 8
（３）連結株主資本等変動計算書 . . . 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 . . . 12
（５）継続企業の前提に関する注記 . . . 14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 . . . 14
（７）連結財務諸表に関する注記事項 . . . 15
(連結貸借対照表関係) . . . 15
(連結損益計算書関係) . . . 16
(連結株主資本等変動計算書関係) . . . 16
(セグメント情報等) . . . 16
(1 株当たり情報) . . . 17
(重要な後発事象) . . . 17
(開示の省略) . . . 17
(企業集団の状況) . . . 18
(平成 25 年度見通し) . . . 19
４．個別財務諸表 . . . 20
（１）貸借対照表 . . . 20
（２）損益計算書 . . . 24
（３）株主資本等変動計算書 . . . 25
（４）継続企業の前提に関する注記 . . . 28

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、エネルギー・環境、交通・輸送、産業基盤等、社会を支える様々な分野で、卓越した技術力に裏付けされた信頼できる製品・サービスの提供を通して、人々が安全で豊かな生活を営める社会の進歩に貢献することを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき、経営の基盤となる技術力・ものづくり力の向上、伸長事業への設備投資や研究開発、人材等の経営資源の集中、急速に進展するグローバル化への対応等の施策を実施し、事業体質の一層の強化に努めてまいります。

(2) 中長期的経営戦略等

今後の世界経済は、欧州の政府債務危機問題や米国の財政問題等、先行き不透明感があるものの、主要各国の金融緩和や景気対策等の各種効果が発現していくことから、当面は緩やかな回復基調をたどるものと予想されます。我が国経済は、世界経済を巡る不確実性や近隣国との外交諸問題等のリスクはありますが、輸出環境の改善や経済財政政策の推進などにより、回復が進むことが期待されています。
こうした経済情勢の一方で、世界市場の開放は今後ともその進展の度を増し、グローバル競争は熾烈さを加えていくことから、当社グループの事業環境はますます厳しくなるものと認識しております。

このような認識の下、当社グループがグローバル市場におけるリスクへの抵抗力を高め、名実ともに存在感のある企業グループとして勝ち残り、成長していくためには、事業規模の拡大と利益増大による財務基盤の強化を更に推進していくことが必要であり、特に事業規模の拡大は喫緊の最重要課題と考えております。
「2012 事業計画」は、当社グループが世界で確固不動の地位を築くための第一ステップであり、たゆまぬ改革姿勢の下、俊敏かつ筋肉質な企業体質を維持しつつ、この計画を着実に推進することで、当社グループを新たな成長軌道に乗せてまいります。

成長への基本戦略として、当社グループの強みとシナジーを発揮できるよう、顧客・市場を重視した4つの事業領域(ドメイン)、すなわち「エネルギー・環境」、「機械・設備システム」、「交通・輸送」、「防衛・宇宙」分野へとマネジメント体制を再編した上で、積極的に事業を展開してまいります。
中長期的に大きな成長が期待できる「エネルギー・環境」ドメインでは、多様な製品を持つ当社グループの強みを活かし、顧客・市場のニーズに一元的に対応することで、事業の伸長に一層注力してまいります。当社が主導する株式会社日立製作所との火力発電システム事業の統合は、その伸長策の中核となるものであり、統合の実現に向けて鋭意取り組むとともに、統合実現後は、両社の総合力と技術・製品事業面の相乗・補完効果を最大限引き出すことで、グローバルに発展する火力発電システム分野でのリーディングカンパニーを目指します。これに加え、需要旺盛なガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラントや、シェールガス開発により需要拡大が期待される化学プラント等に経営資源を集中投入することで、事業規模を拡大してまいります。
「機械・設備システム」ドメインは、鉄鋼・自動車等の基幹産業向けを中心とする多様な製品群を有しています。とりわけ新興国では、我が国がかつて経験した経済発展期と同様に基幹産業の成長が著しく、ここで受注を拡大していくためには、多様な顧客・市場のニーズや商慣習などに対応できる人材や品ぞろえに加え、サービス網の拡充や地産地消ニーズに対応する製造拠点の整備などが必要であり、これらの施策をきめ細かく着実に推進してまいります。
「交通・輸送」ドメインでは、陸上交通システムについて、車両製造からシステムエンジニアリングに至る豊富な実績を活かした幅広い営業活動を展開してまいります。船舶・海洋事業についても、高技術・高付加価値製品分野での事業展開とともに、エンジニアリング事業の強化や海外での造船事業も推進いたします。民間航空機事業については、当社グループの基幹事業に育成するという長期的視点から積極的に取り組んでまいります。具体的には、ボーイング 787 用複合材主翼の増産を継続するほか、MRJ については、初号機の製作が山場を迎える中で、技術の根幹である安全

性・信頼性に万全を期すとともに、初飛行に向けて全力を注いでまいります。
「防衛・宇宙」ドメインでは、今年1月に設置した防衛・宇宙事業統括推進プロジェクト室を中心に、防衛・宇宙事業を一元運営して事業基盤を強化するとともに、政府・国民の信頼に応える事業体制を構築し、陸海空の防衛事業の連携により、統合防衛システム運用への対応を可能にする体制を構築してまいります。

以上の施策に加えて、製品の開発・供給からサービス・運営までをにらんだ高付加価値の新たなビジネスモデルの構築・拡大や、既存工場の生産機能の汎用性を高めて生産性を向上させるシェアドファクトリ方式の世界展開などを従来以上のスピードで推進してまいります。
また、複雑で大規模なグローバル展開を更に加速させるため、当社グループ独自の技術開発や営業努力などに加えて、コストや効率の面からも、販売から製造・サービスに至る広い範囲で、よきパートナーを見つけて、ともに成長していく施策を更に推し進めてまいります。
さらに、グローバル展開の原動力となる人材についても、引き続き、国籍にとわられない積極的な育成・登用を続けるとともに、海外ナショナルスタッフに対する教育プログラムの拡充や、当社グループの企業理念を共有するための施策等も推進し、当社グループ全体として人材の強化を図ります。
当社グループは、今後もCSRを経営の最優先課題と捉え、「ものづくり」を通じて社会の持続的発展に貢献していくとともに、顧客や社会からの期待・信頼に応える企業風土の維持に努めてまいります。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

[当年度の経済情勢]

当事業年度における世界経済は、東南アジア諸国が成長を維持したほか、景気対策を推進中の中国に持ち直しの兆しが見られたものの、政府債務危機問題を背景とする欧州の弱さが一層鮮明になり、その影響が広く波及する中で、減速の動きが広がりました。我が国経済も、世界経済の減速を受けて輸出や生産が減少するなど、弱含みの動きが見られましたが、復興需要が下支えしたほか、本年1月以降の財政・金融・為替政策の推進等を背景に、全体としては緩やかに回復しました。

[当年度決算の概要]
このような状況の下、当事業年度における当社グループの連結受注高は、航空・宇宙部門が増加したものの、前年度受注規模の大きかった原動機部門や機械・鉄構部門が減少したことなどにより、前年度を4.9%下回る3兆322億円となりました。

連結売上高は、機械・鉄構部門、原動機部門、汎用機・特殊車両部門が増加しましたが、船舶・海洋部門、航空・宇宙部門等が減少したことにより、前年度を0.1%下回る2兆8,178億円となりました。
利益面では、航空・宇宙部門、船舶・海洋部門、汎用機・特殊車両部門で採算が改善したことなどにより、営業利益は1,635億円、経常利益は1,490億円となり、それぞれ前年度を515億円、628億円上回りました。

また、特別利益に固定資産売却益、投資有価証券売却益を計上する一方、特別損失に事業構造改善費用を計上した結果、当期純利益は、前年度を727億円上回る973億円となりました。

[平成25年度の業績見通し]

平成25年度の業績は、売上高3兆1,500億円、営業利益1,900億円、経常利益1,600億円、当期

純利益 1,000 億円の見通しです。
(未確定外貨に係る円の対ドル、ユーロの為替レートの前提は、1ドル 95 円、1ユーロ 120 円)
(詳細は - 19 - ページを参照下さい。)

(特記事項)
・上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

(2) 財政状態

資産・負債・純資産の状況につきましては、総資産は、売掛債権及びたな卸資産が減少したこと等により、前年度末から 288 億円減少の3兆 9,351 億円となりました。
負債は、借入金の返済等により、前年度末から 1,527 億円減少の2兆 5,048 億円となりました。
純資産は、利益剰余金の増加や、為替換算調整勘定の増加等により、前年度末から 1,238 億円増加の1兆 4,302 億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権やたな卸資産の減少、前受金の増加等により、前年度から 880 億円増加の 2,883 億円のプラスとなりました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入が減少したこと等により、前年度から 296 億円支出が増加し、767 億円のマイナスとなりました。
以上により、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは 2,116 億円のプラスとなり、前年度から 583 億円増加しました。
また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債及び長期借入金の返済等により、1,542 億円の支出となりました。
これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末から 648 億円増加し、3,194 億円となりました。
また、有利子負債は1兆 312 億円となり、前年度末から 1,259 億円減少しました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
自己資本比率(%)	27.4%	30.0%	31.6%	31.7%	35.0%
時価ベースの 自己資本比率(%)	22.1%	30.5%	32.1%	33.9%	45.6%
債務償還年数(年)	20.3 年	12.7 年	3.9 年	5.8 年	3.6 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	4.0	5.3	14.8	9.6	16.5

自己資本比率:自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率:株式時価総額／総資産
債務償還年数:有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー／利払い
※いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。
※有利子負債残高は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

３．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262,287	328,365
受取手形及び売掛金	968,064	931,469
有価証券	1	2
商品及び製品	155,990	139,157
仕掛品	773,782	746,640
原材料及び貯蔵品	123,670	124,038
繰延税金資産	180,747	138,934
その他	180,826	222,550
貸倒引当金	△6,368	△6,333
流動資産合計	2,639,003	2,624,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	342,243	339,262
機械装置及び運搬具（純額）	234,037	225,547
工具、器具及び備品（純額）	38,051	41,877
土地	137,337	138,382
リース資産（純額）	5,356	4,599
建設仮勘定	40,557	43,263
有形固定資産合計	797,584	792,932
無形固定資産	25,313	29,216
投資その他の資産		
投資有価証券	309,054	297,625
長期貸付金	5,478	6,863
繰延税金資産	11,180	10,087
その他	185,708	182,459
貸倒引当金	△9,335	△8,891
投資その他の資産合計	502,086	488,144
固定資産合計	1,324,984	1,310,294
資産合計	3,963,987	3,935,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	651,101	663,451
短期借入金	152,344	154,014
1年内返済予定の長期借入金	131,713	150,171
1年内償還予定の社債	69,900	50,000
製品保証引当金	20,812	22,135
受注工事損失引当金	77,565	35,405
係争関連損失引当金	3,936	61
前受金	399,288	427,390
その他	208,034	191,193
流動負債合計	1,714,695	1,693,822
固定負債		
社債	250,000	200,000
長期借入金	553,189	477,053
繰延税金負債	17,832	9,922
退職給付引当金	47,002	51,904
PCB廃棄物処理費用引当金	11,604	10,865
その他	63,296	61,324
固定負債合計	942,925	811,070
負債合計	2,657,621	2,504,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,942	203,956
利益剰余金	822,473	901,397
自己株式	△5,418	△5,394
株主資本合計	1,286,606	1,365,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,082	30,979
繰延ヘッジ損益	12	142
為替換算調整勘定	△53,611	△18,040
その他の包括利益累計額合計	△31,517	13,081
新株予約権	1,868	2,243
少数株主持分	49,409	49,332
純資産合計	1,306,366	1,430,225
負債純資産合計	3,963,987	3,935,119

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	2,820,932	2,817,893
売上原価	2,375,158	2,297,072
売上総利益	445,774	520,821
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	318	323
役員報酬及び給料手当	124,207	132,482
研究開発費	48,954	56,537
引合費用	28,225	31,831
その他	132,106	136,125
販売費及び一般管理費合計	333,812	357,300
営業利益	111,961	163,520
営業外収益		
受取利息	3,637	2,717
受取配当金	4,248	3,876
持分法による投資利益	4,960	2,625
為替差益	－	7,030
その他	5,107	2,623
営業外収益合計	17,954	18,874
営業外費用		
支払利息	20,522	17,256
為替差損	5,094	－
固定資産除却損	5,725	4,397
その他	12,390	11,711
営業外費用合計	43,733	33,366
経常利益	86,182	149,028
特別利益		
投資有価証券売却益	－	8,676
固定資産売却益	28,344	4,157
特別利益合計	28,344	12,833
特別損失		
事業構造改善費用	38,116	6,414
PCB廃棄物処理費用	4,098	－
投資有価証券評価損	2,479	－
特別損失合計	44,695	6,414
税金等調整前当期純利益	69,831	155,448
法人税、住民税及び事業税	46,031	26,059
法人税等調整額	△855	33,080
法人税等合計	45,175	59,139
少数株主損益調整前当期純利益	24,655	96,308
少数株主利益又は少数株主損失（△）	114	△1,021
当期純利益	24,540	97,330

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,655	96,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,607	9,631
繰延ヘッジ損益	549	236
為替換算調整勘定	△9,455	25,638
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,051	10,547
持分変動差額	－	1,725
その他の包括利益合計	△14,565	47,780
包括利益	10,090	144,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,223	143,653
少数株主に係る包括利益	△132	435

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	265,608	265,608
当期末残高	265,608	265,608
資本剰余金		
当期首残高	203,939	203,942
当期変動額		
自己株式の処分	3	13
当期変動額合計	3	13
当期末残高	203,942	203,956
利益剰余金		
当期首残高	815,145	822,473
当期変動額		
剰余金の配当	△16,775	△20,131
当期純利益	24,540	97,330
連結範囲の変動	19	―
持分法の適用範囲の変動	△4	―
連結子会社の決算期変更に伴う変動	△452	―
持分変動差額	―	1,725
当期変動額合計	7,327	78,924
当期末残高	822,473	901,397
自己株式		
当期首残高	△5,425	△5,418
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△11
自己株式の処分	22	35
当期変動額合計	7	23
当期末残高	△5,418	△5,394
株主資本合計		
当期首残高	1,279,267	1,286,606
当期変動額		
剰余金の配当	△16,775	△20,131
当期純利益	24,540	97,330
連結範囲の変動	19	―
持分法の適用範囲の変動	△4	―
連結子会社の決算期変更に伴う変動	△452	―
持分変動差額	―	1,725
自己株式の取得	△14	△11
自己株式の処分	25	49
当期変動額合計	7,338	78,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
当期末残高	1,286,606	1,365,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25,579	22,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,497	8,897
当期変動額合計	△3,497	8,897
当期末残高	22,082	30,979
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△467	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	479	129
当期変動額合計	479	129
当期末残高	12	142
為替換算調整勘定		
当期首残高	△42,311	△53,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,300	35,570
当期変動額合計	△11,300	35,570
当期末残高	△53,611	△18,040
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17,199	△31,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,317	44,598
当期変動額合計	△14,317	44,598
当期末残高	△31,517	13,081
新株予約権		
当期首残高	1,509	1,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359	375
当期変動額合計	359	375
当期末残高	1,868	2,243
少数株主持分		
当期首残高	49,101	49,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307	△76
当期変動額合計	307	△76
当期末残高	49,409	49,332

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	1,312,678	1,306,366
当期変動額		
剰余金の配当	△16,775	△20,131
当期純利益	24,540	97,330
連結範囲の変動	19	－
持分法の適用範囲の変動	△4	－
連結子会社の決算期変更に伴う変動	△452	－
持分変動差額	－	1,725
自己株式の取得	△14	△11
自己株式の処分	25	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,650	44,897
当期変動額合計	△6,312	123,859
当期末残高	1,306,366	1,430,225

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	69,831	155,448
減価償却費	123,964	118,557
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2,956	4,687
受取利息及び受取配当金	△7,885	△6,594
支払利息	20,522	17,256
持分法による投資損益（△は益）	△4,960	△2,625
投資有価証券売却損益（△は益）	△123	△8,676
投資有価証券評価損益（△は益）	2,479	―
固定資産売却損益（△は益）	△28,344	△4,157
固定資産除却損	5,725	4,397
事業構造改善費用	38,116	6,414
PCB廃棄物処理費用	4,098	―
売上債権の増減額（△は増加）	△123,811	60,932
たな卸資産及び前渡金の増減額（△は増加）	33,945	32,827
その他の資産の増減額（△は増加）	△1,733	8,194
仕入債務の増減額（△は減少）	38,004	△11,938
前受金の増減額（△は減少）	70,284	23,986
その他の負債の増減額（△は減少）	14,622	△44,128
その他	4,841	1,824
小計	256,621	356,406
利息及び配当金の受取額	8,447	7,962
利息の支払額	△20,931	△17,507
法人税等の支払額	△43,776	△58,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,361	288,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	4,417	△372
有価証券の取得による支出	△40,000	―
有価証券の売却及び償還による収入	40,000	―
有形及び無形固定資産の取得による支出	△117,433	△115,701
有形及び無形固定資産の売却による収入	66,963	8,814
投資有価証券の取得による支出	△2,763	△4,307
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,557	44,563
貸付けによる支出	△1,930	△3,338
貸付金の回収による収入	1,887	1,096
その他	△1,746	△7,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,047	△76,737

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	69,278	△1,695
長期借入れによる収入	2,835	72,652
長期借入金の返済による支出	△212,859	△132,092
社債の償還による支出	△24,228	△69,900
少数株主からの払込みによる収入	1,775	372
配当金の支払額	△16,733	△20,061
少数株主への配当金の支払額	△1,375	△954
その他	△2,306	△2,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,614	△154,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,045	7,397
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△34,347	64,820
現金及び現金同等物の期首残高	288,868	254,605
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	84	－
現金及び現金同等物の期末残高	254,605	319,426

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

①-1. 連結子会社の数　236 社

当連結会計年度から、新規設立により 12 社を、株式の取得により5社を連結の範囲に含めている。また、合併による解散に伴い9社を、清算により6社を、株式売却により2社を連結の範囲から除外している。

①-2. 主要な非連結子会社の名称等

菱陽エンジニアリング株式会社ほか計8社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

② 持分法の適用に関する事項

②-1. 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用した非連結子会社

菱陽エンジニアリング株式会社ほか計3社

持分法を適用した関連会社

三菱自動車工業株式会社ほか計 36 社

当連結会計年度から、新規設立により1社を、株式の取得により1社を持分法適用関連会社としている。また、株式売却により1社を持分法適用関連会社から除外している。

②-2. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社

株式会社ダイヤキコウほか計5社

持分法を適用しない関連会社

株式会社アサテックほか計 36 社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。

③ 資産の評価基準及び評価方法

③-1. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの･･･決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの･･･移動平均法による原価法

③-2. たな卸資産

商品及び製品･･･････主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品･･･････････････主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品･･･主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

④ 固定資産の減価償却の方法

④-1. 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法

④-2. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

⑤ 引当金の計上基準

⑤-1. 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定

の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

⑤-2. 製品保証引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。

⑤-3. 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。
なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当連結会計年度末の仕掛品残高が当連結会計年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

⑤-4. 係争関連損失引当金

係争案件の損害賠償等の支出に備えるため、損害賠償等の見積額を計上している。

⑤-5. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき計上している。
過去勤務債務は、一括費用処理又はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

⑤-6. PCB 廃棄物処理費用引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

⑥ その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

⑥-1. 収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。

⑥-2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

⑦ 会計方針の変更

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等(見込生産品に対して包括予約を締結している場合を除く)について、振当処理を採用していたが、新しい事業運営体制への移行に伴い為替予約の管理方針を見直したため、「2012 事業計画」が実行される当連結会計年度から原則的な処理方法に変更している。
なお、この変更による影響額は軽微である。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

① 担保に供している資産及び担保に係る債務

①-1. 担保に供している資産

有形固定資産	10,020 百万円
受取手形及び売掛金	1,903 百万円
その他	359 百万円
計	12,282 百万円

①-2. 担保に係る債務

長期借入金	3,137 百万円
短期借入金	1,372 百万円
計	4,509 百万円

② 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	1,800,938 百万円

③ 保証債務及び手形遡求債務

③-1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務

社員(住宅資金等借入)	29,554 百万円
L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.	8,302 百万円
その他	17,381 百万円
計	55,238 百万円

③-2. 手形遡求債務

受取手形割引高	931 百万円
受取手形裏書譲渡高	27 百万円

(連結損益計算書関係)

① 事業構造改善費用

事業構造改善費用の主な内容は、事業再編関連費用である。

(連結株主資本等変動計算書関係)

① 発行済株式の種類及び数

普通株式 3,373,647,813 株

② 配当に関する事項

②-1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 24 年6月 21 日 定時株主総会	普通株式	10,065 百万円	3 円	平成 24 年3月 31 日	平成 24 年6月 22 日
平成 24 年 10 月 31 日 取締役会	普通株式	10,065 百万円	3 円	平成 24 年9月 30 日	平成 24 年 12 月5日

②-2.基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 25 年6月 26 日 定時株主総会	普通株式	16,776 百万円	利益剰余金	5 円	平成 25 年3月 31 日	平成 25 年6月 27 日

(注)平成 25 年6月 26 日開催の定時株主総会において、上記のとおり決議を予定している。

③ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 6,989,000 株

(セグメント情報等)

a.セグメント情報

平成23年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

	報告セグメント						その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結損益計算書 (百万円)
	船舶・海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・鉄構 (百万円)	航空・宇宙 (百万円)	汎用機・特殊車両 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
(1)外部顧客への売上高	310,462	938,263	419,522	494,681	380,577	2,543,508	277,424	2,820,932	-	2,820,932
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,216	17,084	9,317	1,309	1,139	30,066	17,053	47,120	(47,120)	-
計	311,678	955,348	428,839	495,991	381,717	2,573,574	294,477	2,868,052	(47,120)	2,820,932
セグメント利益又は損失(△)	△3,843	92,322	25,305	△5,301	5,164	113,648	16,122	129,771	(17,810)	111,961

平成24年度(自平成24年４月１日　至平成25年３月31日)

	報告セグメント						その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結損益計算書 (百万円)
	船舶・海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・鉄構 (百万円)	航空・宇宙 (百万円)	汎用機・特殊車両 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
(1)外部顧客への売上高	224,738	974,995	476,090	485,567	387,624	2,549,015	268,878	2,817,893	－	2,817,893
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,106	13,761	6,466	267	1,481	23,083	76,902	99,985	(99,985)	－
計	225,844	988,756	482,557	485,834	389,105	2,572,098	345,780	2,917,879	(99,985)	2,817,893
セグメント利益又は損失(△)	11,572	88,902	26,452	29,146	12,784	161,413	12,992	181,851	(18,330)	163,520

(注)当連結会計年度から、各部門の営業損益の算定方法を変更しており、前年度実績は変更後の算定方法により組み替えている。

b.関連情報

地域ごとの情報(売上高)

平成23年度(自平成23年４月１日　至平成24年３月31日)

日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	中南米 (百万円)	中東 (百万円)	アフリカ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
1,639,903	265,533	381,858	225,759	142,165	68,740	51,644	45,327	2,820,932

平成24年度(自平成24年４月１日　至平成25年３月31日)

日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	中南米 (百万円)	中東 (百万円)	アフリカ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
1,555,913	337,654	457,684	217,597	105,161	47,518	23,400	72,964	2,817,893

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類している。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額　　410 円 90 銭
1株当たり当期純利益　　29 円 01 銭
(1 株当たり当期純利益の基礎となる株式数　3,355,147,854 株)

(重要な後発事象)

該当なし。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。
・リース取引
・関連当事者情報
・税効果会計
・金融商品
・有価証券
・デリバティブ取引
・退職給付
・ストック・オプション等

・企業結合等
・資産除去債務
・賃貸等不動産

(企業集団の状況)

最近の有価証券報告書(平成 24 年6月 21 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略している。

平 成 25 年 度 見 通 し

セグメント別連結受注高

(単位 億円)

セグメント	受注高
船舶・海洋	3,300
原動機	11,700
機械・鉄構	7,600
航空・宇宙	5,900
汎用機・特殊車両	4,500
その他	3,700
消去又は共通	△1,200
合計	35,500

セグメント別連結売上高

(単位 億円)

セグメント	売上高
船舶・海洋	1,900
原動機	10,900
機械・鉄構	5,300
航空・宇宙	6,400
汎用機・特殊車両	4,500
その他	3,700
消去又は共通	△1,200
合計	31,500

連結業績見通し

(単位 億円)

	業績見通し
売上高	31,500
営業利益	1,900
経常利益	1,600
当期純利益	1,000

1株当たりの配当金	中間 4円、期末 4円、合計年間 8円

・上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページを参照下さい。

設備投資額(連結)

(単位 億円)

設備投資額(注)	1,300

(注) 設備投資額は固定資産の新規計上額(建設仮勘定の計上額)。

４．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,003	215,188
受取手形	4,570	4,252
売掛金	802,996	714,468
商品及び製品	81,547	65,552
仕掛品	596,530	548,055
原材料及び貯蔵品	90,123	86,162
前渡金	69,892	98,610
前払費用	2,024	2,135
繰延税金資産	139,575	103,449
関係会社短期貸付金	18,393	41,535
その他	93,338	126,871
貸倒引当金	△79	△62
流動資産合計	2,071,917	2,006,220

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	229,602	222,638
構築物（純額）	23,928	22,714
ドック船台（純額）	3,068	3,075
機械及び装置（純額）	180,075	162,653
船舶（純額）	29	223
航空機（純額）	12	9
車両運搬具（純額）	2,101	2,455
工具、器具及び備品（純額）	28,182	30,867
土地	95,876	95,771
リース資産（純額）	23,224	21,825
建設仮勘定	27,035	29,473
有形固定資産合計	613,138	591,707
無形固定資産		
ソフトウエア	9,569	8,636
施設利用権	357	370
リース資産	12	7
その他	321	448
無形固定資産合計	10,260	9,464
投資その他の資産		
投資有価証券	141,265	146,817
関係会社株式	402,094	448,132
出資金	27	26
関係会社出資金	12,070	19,435
長期貸付金	202	169
従業員に対する長期貸付金	56	48
関係会社長期貸付金	22,116	26,053
破産更生債権等	6,485	2,020
長期前払費用	34,449	22,937
前払年金費用	88,233	87,844
長期未収入債権等	25,880	24,425
その他	32,852	34,800
貸倒引当金	△21,225	△13,011
投資その他の資産合計	744,509	799,699
固定資産合計	1,367,907	1,400,871
資産合計	3,439,825	3,407,091

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	539,921	529,573
短期借入金	154,505	209,504
1年内返済予定の長期借入金	133,178	142,978
1年内償還予定の社債	69,900	50,000
リース債務	1,644	1,408
未払金	23,349	26,599
未払費用	40,954	39,925
未払法人税等	21,724	－
前受金	347,639	372,747
預り金	14,520	19,623
前受収益	3	－
製品保証引当金	20,812	22,135
受注工事損失引当金	68,842	30,554
係争関連損失引当金	3,936	61
資産除去債務	60	48
その他	6,829	21,729
流動負債合計	1,447,824	1,466,889
固定負債		
社債	250,000	200,000
長期借入金	533,470	460,492
リース債務	22,123	20,791
繰延税金負債	17,173	9,496
退職給付引当金	－	3,151
PCB廃棄物処理費用引当金	11,296	10,391
資産除去債務	3,122	3,177
その他	32,756	30,691
固定負債合計	869,942	738,192
負債合計	2,317,766	2,205,081

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金		
資本準備金	203,536	203,536
その他資本剰余金	88	102
資本剰余金合計	203,624	203,638
利益剰余金		
利益準備金	66,363	66,363
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	48,879	46,683
特別償却準備金	2	－
別途積立金	460,000	460,000
繰越利益剰余金	63,238	136,349
利益剰余金合計	638,483	709,397
自己株式	△5,411	△5,387
株主資本合計	1,102,305	1,173,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,956	26,575
繰延ヘッジ損益	△70	△65
評価・換算差額等合計	17,885	26,509
新株予約権	1,868	2,243
純資産合計	1,122,059	1,202,010
負債純資産合計	3,439,825	3,407,091

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	2,175,666	2,028,448
売上原価	1,932,208	1,743,262
売上総利益	243,458	285,186
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	11,866	417
役員報酬及び給料手当	46,971	51,098
減価償却費	9,206	9,003
研究開発費	42,167	47,293
支払手数料	22,791	23,519
引合費用	18,925	21,650
その他	36,839	36,220
販売費及び一般管理費合計	188,768	189,202
営業利益	54,689	95,983
営業外収益		
受取利息	1,870	1,783
受取配当金	13,784	13,013
為替差益	―	4,286
その他	3,546	1,027
営業外収益合計	19,202	20,111
営業外費用		
支払利息	13,523	11,499
社債利息	4,423	3,918
為替差損	4,932	―
固定資産除却損	5,017	3,873
その他	8,873	3,656
営業外費用合計	36,771	22,948
経常利益	37,120	93,145
特別利益		
投資有価証券売却益	―	33,134
固定資産売却益	26,933	3,136
特別利益合計	26,933	36,271
特別損失		
事業構造改善費用	18,064	4,706
投資有価証券評価損	6,344	3,501
PCB廃棄物処理費用	4,098	―
特別損失合計	28,508	8,207
税引前当期純利益	35,545	121,209
法人税、住民税及び事業税	27,607	3,533
法人税等調整額	△4,978	26,296
法人税等合計	22,629	29,829
当期純利益	12,916	91,380

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	265,608	265,608
当期末残高	265,608	265,608
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	203,536	203,536
当期末残高	203,536	203,536
その他資本剰余金		
当期首残高	85	88
当期変動額		
自己株式の処分	3	13
当期変動額合計	3	13
当期末残高	88	102
資本剰余金合計		
当期首残高	203,621	203,624
当期変動額		
自己株式の処分	3	13
当期変動額合計	3	13
当期末残高	203,624	203,638
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	66,363	66,363
当期末残高	66,363	66,363
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	37,841	48,879
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	12,072	1,648
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,034	△3,844
当期変動額合計	11,038	△2,195
当期末残高	48,879	46,683
特別償却準備金		
当期首残高	12	2
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△10	△2
当期変動額合計	△10	△2
当期末残高	2	－
別途積立金		
当期首残高	460,000	460,000
当期末残高	460,000	460,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	78,124	63,238
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△12,072	△1,648
固定資産圧縮積立金の取崩	1,034	3,844
特別償却準備金の取崩	10	2
剰余金の配当	△16,775	△20,131
当期純利益	12,916	91,380
会社分割による減少	－	△334
当期変動額合計	△14,886	73,111
当期末残高	63,238	136,349
利益剰余金合計		
当期首残高	642,342	638,483
当期変動額		
剰余金の配当	△16,775	△20,131
当期純利益	12,916	91,380
会社分割による減少	－	△334
当期変動額合計	△3,859	70,914
当期末残高	638,483	709,397
自己株式		
当期首残高	△5,419	△5,411
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△11
自己株式の処分	22	35
当期変動額合計	7	23
当期末残高	△5,411	△5,387
株主資本合計		
当期首残高	1,106,153	1,102,305
当期変動額		
剰余金の配当	△16,775	△20,131
当期純利益	12,916	91,380
自己株式の取得	△14	△11
自己株式の処分	25	49
会社分割による減少	－	△334
当期変動額合計	△3,848	70,951
当期末残高	1,102,305	1,173,257

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,469	17,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,512	8,618
当期変動額合計	△3,512	8,618
当期末残高	17,956	26,575
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△782	△70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	711	5
当期変動額合計	711	5
当期末残高	△70	△65
評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,686	17,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,800	8,623
当期変動額合計	△2,800	8,623
当期末残高	17,885	26,509
新株予約権		
当期首残高	1,509	1,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359	375
当期変動額合計	359	375
当期末残高	1,868	2,243
純資産合計		
当期首残高	1,128,348	1,122,059
当期変動額		
剰余金の配当	△16,775	△20,131
当期純利益	12,916	91,380
自己株式の取得	△14	△11
自己株式の処分	25	49
会社分割による減少	－	△334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,441	8,999
当期変動額合計	△6,289	79,951
当期末残高	1,122,059	1,202,010

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。